

一般質問

一般質問とは、議員が市の施策の全般について質問することです。

第2回定例会では、

6月2日、3日、4日の3日間にわたり

17人の議員が一般質問を行いました。

その要旨をお伝えします。

※原稿は、議員自身が要約し作成しています。

※答弁内容は、6月時点のものです。



《Q》地域集会施設統合の検討は5年間に延長を

《A》丁寧な協議を重ねながら検討を進める



石居 尚郎 議員（公明党）



市内にある地域集会施設のひとつ

**地域コミュニティを守る
公共施設再配置について**

質問 地域集会施設の統合の検討期間を1年間から5年間に延長し、その後、検討結果を踏まえて段階的に再編する考えはないか。

市長 具体的な検討は「公共施設個別再配置計画（配置編」の策定の際に行う。身近に利用できる拠点の確保について、丁寧な協議を重ねながら検討を進める。

**学校及び子育て施設の
防犯対策及び校外活動の
安全確保について**

質問 市内小・中学校の門扉にオートロック（電気錠）を設置する考えは。
教育長 現在、調査・研究

を行っている。その結果を踏まえ、羽村市の小・中学校に適した設備の導入を検討していく。

質問 私立の子育て施設へのオートロックの推奨と補助金等の支援をする考えは。

市長 施設ごとの判断と責任において適切な安全対策を講じるべきものと考えて。支援策は優先順位を見極めながら対応していくことが必要である。

**ピースメッセンジャー事業
の沖縄派遣拡充について**

質問 戦争の実情を多角的に継承する意義があることから、住民を巻き込んだ凄惨な地上戦が行われた沖縄を派遣先に加えては。

市長 沖縄には平和学習の観点から重要な史跡等があり、平和の大切さを理解する上で意義がある。派遣先については、青梅市と協議していく。



《Q》かぶれの恐れがあるナガミヒナゲシへの注意喚起を

《A》注意事項を明記し、安全で効果的な駆除方法を周知



金子 ひとみ 議員 (公明党)



素手で触るとかぶれの恐れがある外来植物「ナガミヒナゲシ」

外来植物「ナガミヒナゲシ」への注意喚起について

質問 注意喚起や周知啓発、駆除協力への呼びかけをどのように行っているか。

市長 市公式サイトで、ナガミヒナゲシの特徴などを掲載し、庭や自己所有の敷地内で発見した際の駆除への協力と呼びかけている。注意事項を明記し、安全かつ効果的に駆除できるよう周知を行っている。

子どもを権利の主体とした「ごどもまんなか社会」の構築について

質問 子どもの権利について、理念や行政の責務、子どもの意見表明や参加の仕組みなどを条例として明文

化することは、実効性のあ

る「ごどもまんなか社会」の実現につながるものと考ええる。条例を策定する考えはあるか。

市長 条例の制定によらずとも、本計画に基づき、子供を守り、子供の最善の利益を優先して考慮した各施策の推進を図ること、目指す社会の実現に資すると考えている。

高齢者の住まいの確保と「居住サポート住宅制度」について

質問 住宅セーフティネット法改正により創設された「居住サポート住宅制度」について、市の認識は。

市長 入居者に対し見守りなどの生活支援を一体的に行うものである。賃貸人の不安を軽減し、入居者の生活の安定を図る制度であると認識している。



《Q》町内会・自治会のデジタル化への支援を

《A》情報提供など側面から支援していく



富松 崇 議員 (新政会)

町内会・自治会のデジタル化について

質問 市内でデジタル化を導入している事例は。

市長 SNSを活用し、会員への情報伝達や連絡調整を行っている事例がある。

質問 電子回覧板やキャッシュレスによる会費の集金などのデジタル化導入への支援は。

市長 デジタルツールの活用は、町内会・自治会役員の事務負担の軽減や情報伝達の効率化に寄与するものと認識している。

導入を希望する町内会・自治会に対しては、東京都の助成制度の積極的な活用を基本とし、情報提供を行うなど、側面から支援していく。

工事・物品購入等、契約事務などについて

質問 電子調達サービスへ移行を考えている事業者に対して、どのような支援をしたか。

市長 近年は移行を希望す

る相談はないが、相談があった際は申請方法や必要書類の案内などの支援を行っていく。

公共喫煙所について

質問 令和6年5月の閉鎖から進展がない。羽村駅西口に指定喫煙場所を設置する考えはあるのか。

市長 コンテナ型やパーテーション型の喫煙場所を設置するなど、分煙化を図りたいと考えている。現時点では設置に適した場所が見当たらないことから、今後、羽村駅西口周辺の整備の進捗よく併せて、検討していく。



閉鎖が続く羽村駅西口喫煙所



《Q》今後の市内公共交通の在り方をどうしていく考えか

《A》持続可能で利便性の高い公共交通の確保が必要



秋山 義徳 議員（新国会）

安定したコミュニティ交通を構築するために

質問 今後の市内公共交通の在り方をどうしていく考えか。

市長 将来の公共交通網としては、鉄道や路線バス、コミュニティバス、更にはデマンド型交通等、市民ニーズに応じた最適な組み合わせにより、持続可能で利便性の高い公共交通を確保していくことが必要である。

質問 民間企業と連携し、自動運転などの新技術を導入したコミュニティ交通のシステム構築に向けた話し合いの場を検討しては。

市長 コミュニティ交通を取り巻く動向を把握するた



茨城県境町で常運行している自動運転レベル2のバス

め、実証実験中の自動運転バスへの職員の乗車や、デジタルを活用した新技術に関する情報収集、民間企業との情報交換を行っている。引き続き、必要に応じて民間企業との情報交換の機会を設けていく。

水上公園整備基本計画について

質問 子供たちからの意見をどう取捨選択し、反映していく考えか。

市長 水上公園の整備では、子供たちの意見に期待を寄せている。ワークショップ等では、水上公園の模型を活用した模擬的な設計体験を通じて、子供たちと大人が一緒に自分の意見や提案をどのようにしたら整備に反映できるか検討していく。また、反映が困難な場合には、その理由も含め、大人が子供たちにフィードバックしていく考えである。



《Q》水上公園と郷土博物館とのコラボレーションは

《A》連携について検討していく



中嶋 勝 議員（公明党）

今後の水上公園と周辺施設への誘導について

現在休止している水上公園の年間を通じた新たな利用方法の検討が始まった。これを機に、周辺施設との往来で更なる活性化を求め、質問する。

質問 堰下レクリエーション広場への誘導を図っては。

市長 キャンプやバーベキューが可能なため、利用の促進を図っていく必要があると捉えている。

質問 郷土博物館とのコラボレーションによる誘導は。

教育長 羽村市観光協会と連携して来館者の増加に努めており、今後一層強化していく考えである。水上公園との連携についても検討



整備後に周辺施設との利用活性化が望まれる水上公園（上）、郷土博物館（下）

する。

質問 隣接する大正土手を活用した四季毎のイベントは。

市長 あらゆる可能性について調査・研究していく。

質問 駐車場の確保等、周辺住民の生活環境を守る対策は。

市長 周辺には63台分の駐車場があるが、整備完了後、駐車場不足の問題が生じる可能性がある。確保も含め生活環境への対策を検討していく。

原油高騰による影響について

イラン情勢による原油価格の高騰等の影響は、長期化が避けられない。

質問 安定した日常生活や経営の維持への施策は。

市長 引き続き、国や都の動向を注視し、迅速かつ効果的な取組が実施できるよう検討していく。

■その他の質問
障害者機能回復施設費用助成について



《Q》障害者（児）おむつ給付事業の上限額を引き上げては

《A》おむつ価格の動向や他市の状況等を情報収集する



櫻沢 裕人 議員（新政会）

市民の身近な 困りごとへの対応

障害者（児）おむつ給付事業では、利用者に対して1日2枚を限度に1か月分の枚数を給付していた。

しかし、令和7年度から、一人月額5000円を上限に、おむつをパック単位で給付する方式に変更したため、利用者によってはおむつの給付量が減少した。

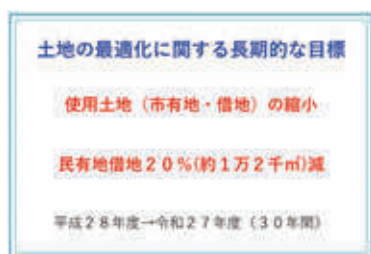
質問 制度変更による、おむつの給付量減少や、昨今の物価・人件費の上昇を踏まえ、上限額の引上げを検討してはどうか。

市長 上限の引上げは、おむつ価格の動向や他市の実施状況なども情報収集し、調査・研究する。

市で使用する

土地のマネジメント

「羽村市公共施設等総合管理計画」では、市が使用する土地の最適化に関する長期的な目標として、「使用土地（市有地・借地）の縮小」と「民有地借地20%



土地の最適化に関する長期的な目標
（羽村市公共施設等総合管理計画より引用し作成）



減」を掲げている。

質問 住民福祉の向上や行政需要への対応のため、新たに土地を購入・借用する必要がある場合、使用土地縮小の方針との整合をどのように図るか。

市長 現在の厳しい財政状況や、今後の人口減少を踏まえると、使用する土地は計画的に縮小していく必要がある。このため、新たに土地の取得や借用を行う場合でも、その他の部分で使用する土地の縮小を図るなど、全体として縮小を図っていく。

《Q》サイバーセキュリティ強化への取組を

《A》国の助言等を取り入れ、情報資産を保護する



池澤 敦 議員（新政会）

羽村市の情報発信及び 情報管理について

サイバー攻撃への備えについて

質問 行政のデジタル化を進める中で、市民情報を守るため、サイバーセキュリティの強化に取り組む必要があると考えるが、市の見解は。

市長 インターネットからの不正アクセスを構造的に防ぐ仕組みを構築している。国の助言等をその都度取り入れ、更なる情報セキュリティ対策の強化を図り、住民情報を始めとする重要な情報資産を確実に保護していく。

SNS・生成AI時代における情報発信の信頼性確保



広報誌の発行頻度は自治体ごとに違いがある

について

質問 AIで作成した文章等を使用する場合の庁内ルールや確認体制の整備状況は。

市長 「羽村市文章生成AI利用方針」を定めている。活用する場合は、正確性を確認した上で必要な決裁を経て使用している。

質問 市民が情報を得る手段の多様化や、物価高騰等の社会情勢を踏まえ、発行を月1回とした場合、年間の経費削減効果と課題は。

市長 単純計算では印刷製本費が809万7000円、配布委託料が490万6000円の減額となるが、情報量を維持するため1号当たりのページ数が増える可能性もあり、単純に減るものではないと捉えている。時宜を得た情報提供が難しくなることが想定されるが、健全な財政運営のため、そうした視点の改善も必要であると考えている。



《Q》施設利用者が納得できるよう説明会の実施を

《A》利用者を含む市民に意見を伺ってきた



浜中 順 議員（日本共産党）



廃止が検討されているコミュニティセンター

公共施設再配置構想の決定は、市民の納得のいく代替案ができた後に

「今利用している公共施設のサービスが保持されるのか」が再編における市民の大きな関心事である。

質問 廃止が検討されているコミュニティセンター利用者に説明会を行い、納得・合意を得ることが必要では。

市長 施設利用者を含む市民の意見を聞き、検討を進めてきた。

質問 代替案に住民・利用者の納得が得られない場合は構想策定期を延期し、検討を続けるべきでは。

市長 現時点では詳細な代

替案を示すことは困難だが、受け付けた意見を十分に考慮し、丁寧な市の考え方を説明した上で、構想の策定を進めていく。

不登校傾向の児童・生徒のための指導の充実を

不登校傾向の児童・生徒にとって、居場所や学びの場の確保・充実にむけた取組は切実である。

質問 市は令和8年度から、国が推進する「校内教育支援センター支援員配置事業」を活用するが、どのように指導を充実する考えか。

教育長 これまでの「校内別室指導支援員配置事業」のノウハウを全ての学校で共有しつつ、支援に取り組む。また、校内教育支援センターをスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談支援の拠点としても位置付ける。

■その他の質問
中学生が納得できる部活動の地域展開を



《Q》宮の下運動公園内にトイレの設置を

《A》駐車場用地を返還する場合は検討する



野崎 和也 議員（新国会）



宮の下運動公園駐車場トイレ

トイレ政策から考えるまちづくりについて

質問 公共トイレの適正配置基準は。

市長 独自の配置基準は定めていない。東京都の指針では半径400～500m圏内での整備が望ましいとされており、市内では、おおむね充足している。

質問 借地である宮の下運動公園駐車場内に公衆トイレがある。土地の返還等で使えなくなる場合に備え、公園内に代替トイレを設置する考えは。

市長 返還することになった場合は、グラウンド内も含め代替トイレの設置を検討する。設置する場合、堰

下レクリエーション広場と同様、国土交通省の河川占用許可を受け、移動可能な簡易式トイレを設置することになる。

質問 民間団体や企業、財団等との協働により、デザイン性・機能性・清潔性・防災性を高めた公共トイレ整備を進める考えは。

市長 協働による整備事例を把握しており、今後の改修の参考として調査・研究していく。

地域で支える介護と

介護人材確保について

質問 市内の介護人材不足の状況と、把握方法は。

市長 介護保険事業所連絡会から人材確保に関する要望がある。また、居宅介護支援連絡会などを通じて不足状況の情報を収集している。職種別の不足状況は把握していないが、国等に対し、地域区分の是正や介護人材確保策の充実を要望している。



《Q》92%が統合反対でも、反対多数ではない認識か？

《A》なるべく早期に統合することが必要



鈴木 拓也 議員（日本共産党）



武蔵野小学校との統合が検討されている松林小学校

松林小保護者アンケート
では、統合に反対・どちらかと言えば反対が合わせて92%だが、それでも強行するのか？

松林小保護者アンケートを私が独自に実施したところ、101枚の用紙配布に対し、26人から回答があった。武蔵野小との学校統合に反対・どちらかと言えば反対が合わせて92・3%、賛成は3・8%だった。

質問 市は今でも「反対の意見が多いとは認識していない」との考えか。

教育長 児童の減少傾向をふまえ、なるべく早期に統合することが必要だと考えている。

質問 保護者の理解を得る努力を十分行わなかったことを反省し、まずは「保護者説明会」を開催すべきではないか。

教育長 教育委員会主催の懇談会の開催など、広くご意見を伺う機会を設けてきた。

都市計画税は取りすぎであり、令和9年度からは減税すべき

質問 都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に使うのが原則だが、それ以外の費目に一旦使うことがあるとの答弁があった。その超過額は現在いくらか。

市長 令和6年度末で8億5550万3000円。

質問 取りすぎた税を市民に返すべき。令和9年度から減税すべきではないか。

市長 検討会議を庁内に設置し、税率の検討をすすめ、総合的に判断していく。



《Q》学校統合前に通学路等の調査が必要では

《A》通学路の実態を踏まえ安全確保の方策を検討



菅 勇真 議員（双葉会）

市民の声について

質問 松林小学校と武蔵野小学校、羽村第二中学校と羽村第三中学校の統合に当たり、統合前の早い段階から、実際の通学時間帯における交通量調査や通学シミュレーション、危険個所点検を行う必要があるのでは。

教育長 学校再編に当たり、通学の安全確保は大変重要だと認識している。令和8年度中に策定予定の「個別再配置計画（実行計画編）」の中で、通学路の実態を踏まえた安全確保の方策を検討していく。

羽村市の教育について

質問 令和7年度における、校内別室指導、適応指導教室

室等のいずれにもつながっておらず、主に家庭内で過ごしている不登校児童・生徒は何人いるのか。

教育長 小学校11人、中学校18人、合計29人である。

質問 学校や支援機関とながっていない不登校児童・生徒を減らすため、今後どのような取組を進めていく考えか。

教育長 児童・生徒や保護者との面談を通じて状況や意向を把握し、関係機関と連携した支援につなげる。また、「家庭と子供の支援員」の活用に加え、市内全ての小・中学校で「校内教育支援センター」を設置し、活用できるよう、補正予算で対応を図っていく。



登校時間帯の動物公園通りの様子



《Q》駅前広場にベンチを増設できないか

《A》改修工事等の際に財源の確保策も含め検討する



高田 和登 議員（つながる力）

駅などのベンチの設置について

質問 駅前広場にベンチを増設できないか。

市長 改修工事等の際に、財源の確保策も含め検討する。

質問 全11か所ある、コミュニティバスはむらん停留所のベンチ設置率は、

市長 25か所23%である。

質問 羽村市道路占用許可基準は満たしているが、ベンチを設置していない停留所は何か所あるのか。

市長 2か所である。バス停留周辺の歩道の円滑な通行を妨げないことや利用状況等を勘案し、優先順位を付して設置を判断していく。



ベンチの増設で高齢者が外出しやすいまちに（駅の自由通路に寄贈されたベンチ）

マンホール蓋について

質問 地域の特色を表した絵柄などを施しているデザインマンホール蓋の設置目的は。

市長 市民の皆様が下水道事業への関心と理解を深めていただく契機となるよう設置している。

質問 市内での設置場所が記載された地図を配布しているが、内容の見直しを。

市長 必要に応じて、見直しを検討する。

質問 デザインマンホール蓋のコレクションカードである「マンホールカード」について、市はこれまでに何枚配布したか。

市長 令和7年度末時点の累計配布枚数は、郷土博物館で配布中の「羽村の堰と桜」が1万6179枚、ヒノトントンZOOで配布中の「羽村市動物公園とチュリップ」が1万5715枚である。



《Q》図書館の雑誌の購入数を増やせないか

《A》利用者の要望に応えられるよう努めていく



門間 淑子 議員（市民ネットワーク）

立ち寄りやすく居心地の良い図書館に

質問 図書館アンケートで雑誌購入要望が続いている。購入数を増やせないか。

教育長 限られた予算で難しい面もあるが、よりニーズに即したタイトルを選定するなど、可能な限り要望に応えられるよう努めていく。

質問 「図書館の利用マナー」の整理・見直しをしては。

教育長 内容や表現等は、必要に応じて見直しを行う。

質問 「図書館・学校図書館の運営の充実に関する有識者会議」の報告書では、図書館の役割として「読む・集う・学ぶ」の機能を総合的に展開することが挙げら



立ち寄りやすく居心地の良い図書館に

れている。どう実現するのか。

教育長 3つの機能をより効果的に展開できるよう創意工夫を重ねるとともに、新たなニーズへの対応について研究していく。

官製談合防止への取組

しっかりと進めよう

公正取引委員会が実施した国や地方公共団体等を対象とする官製談合防止に関する実態調査から問う。

質問 職員が入札談合等に関与しないよう遵守すべきことを定めた規定はあるか。

市長 規定はないが「羽村市職員の懲戒処分に関する指針」で、入札談合に関与した場合は懲戒処分の対象になることを周知し、官製談合防止に取り組んでいる。

質問 外部からの働きかけに対する報告規定はあるか。

市長 特化した規定はないが「羽村市談合情報対応マニュアル」を策定し、入札談合等に関する情報への具体的な対応を定めている。



《Q》自転車の青切符導入から1か月。市内の件数は

《A》青切符を告知した実績はない



馳平 耕三 議員（令和かがやき）

今こそ、自転車活用推進法に沿った施策の充実を

ガソリンの供給不足が懸念される。また、二酸化炭素削減や災害時の機動的な行動のためにも自転車の活用は極めて重要だと考える。
質問 法律では、自治体の責務として「区域の実情に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とある。施策の策定や実施は。
市長 放置自転車対策や安全利用の促進に取り組んでいる。

質問 令和8年4月から自転車に交通反則通告制度（青切符）が導入された。4月の1か月間で、市内で青切符を切られた件数は。
市長 福生警察署によれば、



観光案内所で貸出している電動レンタサイクル

告知した実績はなかったとのことである。

質問 「青切符が怖くて通勤に自転車を使わなくなった」「高齢で車道を通行するのが怖い」との声をよく聞く。青切符導入で自転車利用は減っていないか。
市長 利用状況調査を実施していないため、利用変化をお答えすることは困難。

質問 電動アシスト自転車への補助金を行う自治体が多くなっている。導入する考えは。
市長 財源の確保や費用対効果の検証に課題があり、調査・研究していく。

質問 「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市町村長の会」への参加は。
市長 現時点で参加の考えはないが、調査・研究する。

■その他の質問
データセンターの課題を解決し、その誘致で市内経済や雇用の活性化を／教育の諸問題にどう対応するか



《Q》選挙での電子投票の効果への認識は

《A》利便性向上や開票時間の短縮などがある



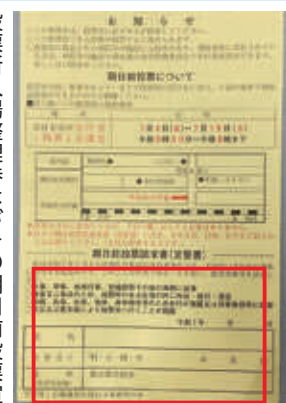
林田 敦子 議員（令和かがやき）

デジタル技術を活用した選挙と高齢者に配慮した投票環境の整備について

電子投票について

質問 投票所内で、投票用紙に記入するのではなく、タブレット端末等で候補者名を選択して投票する仕組みである電子投票の導入効果と課題について、市の認識は。
選管事務局長 高齢者や障害のある方の利便性向上や、開票時間短縮等による選挙事務経費縮減に資すると思われる。一方で、機器導入・運用コスト、候補者表示での平等な投票環境確保の難しさや、データ消失・不正アクセス等の事故が発生する可能性があり、セキュリティ

や実態の把握は。
選管事務局長 手書きが困難な高齢者から「書きにくい」といった意見がある。そのため、ルーペや老眼鏡等の補助器具を配置するとともに、有権者からの申し出があれば職員等による代筆にて対応している。



投票所入場整理券はがきの期日前投票宣誓書記載欄（赤枠）

ティ対策と信頼性の確保が重要である。国の制度改正の動向を注視するとともに、先進自治体の事例について調査研究を進めていく。
期日前投票の際に記入する宣誓書について
質問 視力低下や手指機能の低下により、宣誓書の記入に困難を感じる方がいる。「書きづらい」などの意見や実態の把握は。
選管事務局長 手書きが困難な高齢者から「書きにくい」といった意見がある。そのため、ルーペや老眼鏡等の補助器具を配置するとともに、有権者からの申し出があれば職員等による代筆にて対応している。

質問 宣誓書記載欄の大きさや様式の改善は。
選管事務局長 レイアウトの工夫等が可能か研究していく。



《Q》羽村東小学校児童の通学時の安全性は

《A》正門前の道路拡幅工事により安全性が向上した



濱中 俊男 議員（羽村市議会都民ファーストの会）



羽村東小学校横の整備された道路

羽村駅西口土地区画整理事業の進展について

質問 羽村東小学校に通う児童の通学時の安全性は向上したか。

市長 羽村東小学校正門前の歩道及び車道の拡幅工事を実施したことにより、安全性が向上したものと認識している。

質問 都市計画道路3・4・12号線のうち、新奥多摩街道から羽村大橋東詰交差点までの開通の見込みは。

市長 当該区間の道路用地を全て確保している。現在、平面交差による整備を前提に、警視庁や東京都西多摩建設事務所と協議を進めている。この協議が整った後

に、詳細設計を行い、住民説明会を実施した上で、工事に着手する。詳細設計が完了していない現段階で開通の見通しをお答えするとは困難。

質問 令和6年度からの事業範囲内における計画時の想定と現在の状況との差異は。また、達成できた点をどう捉えているか。

市長 令和6年度、7年度の建物等の移転予定棟数が68棟であったのに対し、移転が完了した棟数は42棟であった。羽村大橋東詰交差点から新奥多摩街道までの都市計画道路の用地の確保と、羽村東小学校正門前の歩道及び車道の拡幅は計画通り達成している。引き続き、権利者に寄り添った丁寧な移転協議を重ね、着実に整備を進める考えである。



《Q》計画人口4200人だが現在2300人。完了後は

《A》社会経済状況等の変化で人口想定は困難



山崎 陽一 議員（世論）



羽村駅西口地域の970棟を取り壊し移転させる区画整理

区画整理撤回要求第76弾

質問 『広報はむら』に事業記事を掲載する目的は。

進捗率が不掲載。実施計画の優先事項で事業費、事業期間短縮の説明をすべき。区画整理は道路用地を住民負担させるため、970棟の取り壊し移転が必要、との掲載を。

質問 目標の「美しく快適で住みよい活力に満ちたまち」とは、どんなまちか。

市長 引き続き、『広報はむら』等で、内容の検討と必要に応じたお知らせをする。

市長 市内や近隣自治体の姿の想定でなく、利便性の高い駅前市街地再編で総合的なまちづくりを目指す。

質問 反対者もあり事業実現は厳しい。面整備を避け、住民負担軽減が必要。2036年度終了なら優先事項の鎌倉街道福生側の整備完了を目指していると思う。これを情報紙『まちなみ』に掲載しては。

質問 事業地区の計画人口4200人に対し、現在2300人。完了後の人口想定数の掲載は。

市長 掲載内容を検討し、必要に応じてお知らせする。

市長 社会経済状況の変化や土地利用など不確定要素が多く、人口想定は困難。総事業費や23年間の

羽村市図書館の現状と今後の在り方を問う

質問 「本を貸す場」から「本も借りられる場」への転換を。

教育長 本来の役割を重視しつつ新たなニーズへの対応のため様々な事例等を情報収集する。

